

事業カルテ (元年度決算)

子育て支援課

10-04-01-619

幼稚園就園奨励費補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和47年度に、国の補助事業創設に伴い事業を開始。国の補助限度額等の改正にあわせて制度を見直しているほか、平成18年度から同時就園条件に加え、小学1年生を第1子としてカウントする条件緩和を図った。なお、平成19年度からは小学2年生まで条件緩和を進め、さらに、平成20年度からは小学3年生までに条件緩和を進め拡充することとした。また、平成25年度から従来の国庫補助申請であった第3方式から扶養控除見直しの影響を極力排除した簡便な調整方式(以下「第2方式」)に移行した。平成28年度からは、市民税の所得割額が77,100円未満の世帯に対しては、多子軽減の年齢制限を撤廃した。令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化に伴い、令和元年度をもって廃止とする。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	私立幼稚園に在籍する園児の保護者が支払う入園料及び保育料に対して補助することにより、保護者負担の軽減を図り、もって幼児教育の振興と充実を図る。
予算の執行方法	私立幼稚園に在園する園児の保護者に対し、世帯の所得状況に応じ、要綱に定められた額の補助金を交付した。(なお、新制度移行園5園については、補助対象外とする。)
事業の成果	園児保護者の経済的負担の軽減により、幼児教育の振興と充実を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	143,935 千円	110,372 千円	87,054 千円	87,180 千円	36,926 千円	
事業にかかる実コスト	148,150 千円	114,073 千円	90,579 千円	90,540 千円	38,385 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	41,869 千円	35,380 千円	28,817 千円	29,059 千円	12,308 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	102,066 千円	74,992 千円	58,237 千円	58,121 千円	24,618 千円
	間接経費					
職員人件費	4,215 千円	3,701 千円	3,525 千円	3,360 千円	1,459 千円	
《従事人員数》	0.45 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.17 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	該当園数(市外園含む)	目標	35園	33園	-
		結果	34園	29園	-
成果指標 (アウトカム)	補助対象人数	目標	850人	762人	-
		結果	887人	754人	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 源 般		
B	C	C	A

<幼稚園就園奨励費補助金>

◇ 執行状況及び成果等

1 幼稚園就園奨励費補助金

(1) 就園奨励費補助金の受給者の推移

年度	公私別	受給総額(円)	対象園児数(人)	受給者数(人)	受給率 (%)
27	私立	143,935,300	1,537	1,151	74.9
28	私立	110,371,940	1,090	814	74.7
29	私立	87,054,400	914	643	70.4
30	私立	87,179,600	887	628	70.8
元	私立	36,926,000	754	499	66.1

(2) 補助単価

1表 (幼稚園に就園している最年長児を第1子とする場合)

区分	年度	第1子(円)	第2子(円)	第3子(円)
I	27	308,000	308,000	308,000
	28	308,000	308,000	308,000
	29	308,000	308,000	308,000
	30	308,000	308,000	308,000
	元	154,000	154,000	154,000
II	27	272,200	290,000	308,000
	28①	272,000	290,000	308,000
	28②	308,000	308,000	308,000
	29①	272,000	308,000	308,000
	29②	308,000	308,000	308,000
	30①	272,000	308,000	308,000
	30②	308,000	308,000	308,000
	元①	136,000	154,000	154,000
元②	154,000	154,000	154,000	
III	27	115,200	211,000	308,000
	28①	115,200	211,000	308,000
	28②	217,000	308,000	308,000
	29①	139,200	223,000	308,000
	29②	272,000	308,000	308,000
	30①	187,200	247,000	308,000
	30②	272,000	308,000	308,000
	元①	93,600	123,500	154,000
元②	136,000	154,000	154,000	
IV	27	62,200	185,000	308,000
	28	62,200	185,000	308,000
	29	62,200	185,000	308,000
	30	62,200	185,000	308,000
	元	31,100	92,500	154,000
V	27	0	154,000	308,000
	28	0	154,000	308,000
	29	0	154,000	308,000
	30	0	154,000	308,000
	元	0	77,000	154,000

2表 (小学校1~3年生の兄・姉を第1子とする場合及び多子計算の対象世帯)

区分	年度	第1子	第2子(円)	第3子(円)
I	27	—	308,000	308,000
	28	—	308,000	308,000
	29	—	308,000	308,000
	30	—	308,000	308,000
	元	—	154,000	154,000
II	27	—	290,000	308,000
	28①	—	290,000	308,000
	28②	—	308,000	308,000
	29①	—	308,000	308,000
	29②	—	308,000	308,000
	30①	—	308,000	308,000
	30②	—	308,000	308,000
	元①	—	154,000	154,000
元②	—	154,000	154,000	
III	27	—	211,000	308,000
	28①	—	211,000	308,000
	28②	—	308,000	308,000
	29①	—	223,000	308,000
	29②	—	308,000	308,000
	30①	—	247,000	308,000
	30②	—	308,000	308,000
	元①	—	123,500	154,000
元②	—	154,000	154,000	
IV	27	—	185,000	308,000
	28	—	185,000	308,000
	29	—	185,000	308,000
	30	—	185,000	308,000
	元	—	92,500	154,000
V	27	—	154,000	308,000
	28	—	154,000	308,000
	29	—	154,000	308,000
	30	—	154,000	308,000
	元	—	77,000	154,000

【区分の説明(平成29年度より)】

- I 生活保護法の規定による保護を受けている世帯
- II 当該年度の市民税非課税世帯・所得割非課税世帯
ひとり親世帯及び同居の方で身体障害者手帳・愛の手帳・精神保健福祉手帳・特別児童扶養手当・障がい年金を請けている方がいる場合②の金額になる。
- III 当該年度の市民税の所得割課税額が77,100円以下の世帯
ひとり親世帯及び同居の方で身体障害者手帳・愛の手帳・精神保健福祉手帳・特別児童扶養手当・障がい年金を請けている方がいる場合②の金額になる。

※IIとIIIの区分は、多子軽減の対象になる。

- IV 当該年度の市民税の所得割課税額が211,200円以下の世帯
- V 上記以外の区分の世帯
- VI 令和元年度は、4月～9月までの事業になるため金額を半額にて記載

事業カルテ (元年度決算)

子育て支援課

10-04-01-620

私立幼稚園に対する補助金

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	—	—	—
関連する個別計画	かがやけ！子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	幼児教育の振興と充実を図ることを目的として昭和63年に事業を開始。平成17年度より、園児の健康管理のための事業費補助金を追加して交付。平成27年度より子ども・子育て支援法に規定する施設型給付費を受ける幼稚園については、「私立幼稚園に対する補助金」の対象外とした。新たに「幼稚園型一時預かり事業補助金」を開始し、新制度移行園を対象に補助金を交付した。平成29年度より都の単独補助である長時間預かり事業を創設した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	①私立幼稚園に対する補助金により、私立幼稚園3園に、要綱に定める幼稚園割・教職員割・障がい児割・健康管理費に対する補助金を交付し、幼児教育の振興及び充実を図る。 ②幼稚園型一時預かり事業補助金により、私立幼稚園及び認定こども園5園に、要綱に定める園児1人当たりの単価区分に応じた補助金を交付し、幼児教育及び保育の充実・児童処遇の改善を図る。
予算の執行方法	多摩市内の私立幼稚園及び認定こども園からの申請により助成した。
事業の成果	①私立幼稚園における教育またな研究等にかかる事業補助を行うことにより、幼児教育の振興及び充実を図った。 ②幼稚園が実施する一時預かり事業について、私学助成により行う預かり保育事業からの円滑な移行と、幼児教育及び保育の充実・児童処遇の改善を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	22,291 千円	16,421 千円	19,286 千円	20,087 千円	18,488 千円	
事業にかかる実コスト	26,037 千円	18,272 千円	22,811 千円	21,767 千円	21,063 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	632 千円	1,783 千円	2,624 千円	3,159 千円	3,338 千円
	都支出金	631 千円	1,783 千円	2,655 千円	3,448 千円	7,181 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	21,028 千円	12,855 千円	14,007 千円	13,480 千円	7,969 千円
間接経費						
職員人件費	3,746 千円	1,851 千円	3,525 千円	1,680 千円	2,575 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.20 人	0.40 人	0.20 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	市内幼稚園数	目標	9園	9園	9園
		結果	9園	9園	—
成果指標 (アウトカム)	市内幼稚園在園児数	目標	1,577人	1,567人	1,582人
		結果	1,574人	1,576人	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的			
A	A	A	イ		

<私立幼稚園に対する補助金>

◇ 執行状況及び成果等

1 私立幼稚園に対する補助金支給実績

幼稚園割	1園当たり年額	19,000円
教職員割	教職員1人当たり年額	60,000円
障がい児割	障がい児1人当たり年額	396,000円
園児健康管理事業	園児1人当たり年額	600円

年度	幼稚園割		教職員割		障がい児割		園児健康管理事業		補助総額 (円)
	園数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	
27	7	133,000	137	8,220,000	27	10,692,000	1,274	764,400	19,809,400
28	5	95,000	95	5,700,000	12	4,752,000	852	511,200	11,058,200
29	4	76,000	85	5,100,000	14	5,544,000	671	402,600	11,122,600
30	4	76,000	82	4,920,000	12	4,752,000	658	394,800	10,142,800
元	3	57,000	64	3,840,000	10	3,960,000	515	309,000	8,166,000

2 幼稚園型一時預かり事業実績

年度	園数	4時間以内 (ひとり400円)		4時間超 (ひとり100円)		合計 補助総額(円)
		人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	
27	2	4,471	1,788,400	1,075	107,500	1,895,900

年度	園数	8時間以内 (ひとり400円)		8時間超～ 10時間未満 (ひとり500円)		10時間以上 (ひとり600円)		11時間以上 (ひとり700円)		合計	
		人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
28	4	10,329	4,131,600	2,428	1,214,000	7	4,200	0	0	12,764	5,349,800

平成29年度
平日

園数	8時間以内 (ひとり400円)		8時間超～ 10時間未満 (ひとり500円)		10時間以上 (ひとり600円)		11時間以上 (ひとり700円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
4	7,317	2,926,800	5,486	2,743,000	229	137,400	37	25,900	13,069	5,833,100

長期休業日

園数	4時間以内 (ひとり400円)		4時間超～ 6時間未満 (ひとり500円)		6時間以上 (ひとり600円)		7時間以上～8時間以内 (ひとり700円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	32	12,800	1,048	524,000	744	446,400	233	163,300		
4	8時間超～ 10時間未満 (ひとり900円)		10時間以上 (ひとり1,000円)		11時間以上 (ひとり1,100円)		合計			
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	補助総額(円)			
	903	812,700	16	16,000	13	14,300	2,989	1,989,500		
東京都単独補助							平日+長期休業日合計			
対象人数		補助額(円)		人数		補助総額(円)				
97		48,500		16,058		7,871,100				

平成30年度
平日

園数	8時間以内 (ひとり400円)		8時間超～ 10時間未満 (ひとり550円)		10時間以上 (ひとり700円)		11時間以上 (ひとり850円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
4	7,662	3,064,800	6,948	3,821,400	377	263,900	7	5,950	14,994	7,156,050

長期休業日

園数	4時間以内 (ひとり400円)		4時間超～ 6時間未満 (ひとり500円)		6時間以上 (ひとり600円)		7時間以上～8時間以内 (ひとり700円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	38	15,200	909	454,500	979	587,400	379	265,300		
4	8時間超～ 10時間未満 (ひとり900円)		10時間以上 (ひとり1,000円)		11時間以上 (ひとり1,100円)		長時間預かり (8時間未満800円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	970	921,500	60	66,000	4	5,000	10	8,000	3,349	2,322,900
東京都単独補助 (500円)		東京都単独補助 (1,000円)						平日+長期休業日合計		
対象人数	補助額(円)	対象人数	補助額(円)					人数	補助総額(円)	
326	163,000	126	126,000					18,343	9,767,950	

令和元年度
平日

園数	8時間以内 (ひとり400円)		8時間超～ 10時間未満 (ひとり550円)		10時間以上 (ひとり700円)		11時間以上 (ひとり850円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
8	7,478	2,991,200	7,831	4,307,050	251	175,700	5	4,250	15,565	7,478,200

長期休業日

園数	4時間以内 (ひとり400円)		4時間超～ 6時間未満 (ひとり500円)		6時間以上 (ひとり600円)		7時間以上～8時間以内 (ひとり700円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	37	14,800	735	367,500	255	153,000	1,002	701,400		
8	8時間超～ 10時間未満 (ひとり950円)		10時間以上 (ひとり1,100円)		11時間以上 (ひとり1,250円)		長時間預かり (8時間未満800円)		合計	
	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助額(円)	人数	補助総額(円)
	635	603,250	633	696,300	0	0	0	0	3,297	2,536,250
東京都単独補助 (500円)		東京都単独補助 (1,000円)						平日+長期休業日合計		
対象人数	補助額(円)	対象人数	補助額(円)					人数	補助総額(円)	
412	206,000	102	102,000					18,862	10,322,450	

事業カルテ (元年度決算)

子育て支援課

10-04-01-621

子どものための教育給付費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度から、子ども・子育て支援新制度の開始により施設型給付を実施する。平成29年度に処遇改善加算Ⅱを創設。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和元年度の目標	子ども・子育て支援法第19条第1項第1号の認定を受けた児童に幼児教育を提供した法第27条第1項に規定する特定教育・保育施設に対し、公定価格に基づいた施設型給付費を支弁することにより、幼児教育の振興と充実を図る(令和元年度は6園)。令和元年10月より幼児教育・保育無償化へ対応する。
予算の執行方法	子ども・子育て支援法第19条第1項第1号の認定を受けた児童に幼児教育を提供した特定教育・保育施設からの申請により支弁した。
事業の成果	子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園及び認定こども園の安定した財源確保により、幼児教育の振興と充実を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	150,678 千円	250,513 千円	347,263 千円	361,907 千円	482,011 千円	
事業にかかる実コスト	158,170 千円	260,692 千円	356,957 千円	370,308 千円	490,164 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	39,421 千円	52,757 千円	87,633 千円	96,209 千円	156,773 千円
	都支出金	65,041 千円	103,637 千円	133,236 千円	138,480 千円	173,219 千円
	地方債	千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	千円	千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	46,216 千円	94,119 千円	126,394 千円	127,218 千円	152,019 千円
	間接経費					
職員人件費	7,492 千円	10,179 千円	9,694 千円	8,401 千円	8,153 千円	
《従事人員数》	0.80 人	1.10 人	1.10 人	1.00 人	0.95 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	市内新制度幼稚園及び認定こども園数	目標	5園	6園	6園
		結果	5園	6園	-
成果指標 (アウトカム)	市内新制度幼稚園及び認定こども園(教育認定)在園児数	目標	9,732人	11,768人	13,260人
		結果	9,649人	11,047人	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	-

<子どものための教育給付費>

◇ 執行状況及び成果等

1 施設別年間延べ入所児童数

(人)

	保育所名	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
		管内	管外受託	管内	管外受託	管内	管外受託	管内	管外受託	管内	管外受託
1	富士ヶ丘	3,099	381	2,734	382	2,737	425	2,694	416	2,665	314
2	おだ	1,682	84	1,528	51	1,617	35	1,754	25	1,672	12
3	錦秋			1,765	741	1,908	627	2,047	674	2,219	689
4	多摩みゆき			1,830	47	1,692	48	1,614	39	1,559	24
5	せいとく					1,651	154	1,440	126	1,393	100
6	大谷									1,539	148
7	管外委託	15		24		31		45		86	
	合計	4,796	465	7,881	1,221	9,636	1,289	9,594	1,280	11,133	1,287

2 教育給付費 負担区分表

(円)

年度	国	都	市	合計	(保護者)
27年度	35,112,676	45,545,620	70,019,521	150,677,817	52,880,600
28年度	52,756,952	71,988,608	125,767,488	250,513,048	89,361,800
29年度	85,003,375	102,160,960	160,098,813	347,263,148	111,744,100
30年度	92,351,907	108,491,784	161,063,730	361,907,421	112,436,000
元年度	151,777,875	147,545,797	182,686,830	482,010,502	64,006,500

※保育料は施設に直接納付、差引きした金額を給付費として施設に支払

事業カルテ (元年度決算)

文化・市民協働課【文化・生涯学習推進課】

10-05-01-632

文化関係団体育成費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化芸術基本法、社会教育法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	C2-2	C2-3	-	-	-
関連する個別計画	第3次多摩市生涯学習推進計画 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた多摩市の取組方針					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年度の要綱改正により、補助金を概算払いに変更し、申請日を早めることにより、年度当初からの活動が行えるようにした。また、平成18年度より多摩市民文化祭等を業務委託とし、多摩市文化団体連合の自立的活動を支援した。多摩市民文化祭とともに委託していた文化フォーラムについて内容を見直し、多摩市文化団体連合の自主事業として実施していただく整理を行った。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	<p>【事業の目的】 社会教育関係団体の事業及び運営に要する費用の一部を補助することにより、市民文化の振興を図る。また、市民文化祭の企画運営を委託することにより、団体相互の交流を促し、市民文化の発展を図る。</p> <p>【令和元年度の目標】 ①市民文化祭への参加団体数や参加者数の維持を図るとともに、若い世代の参加を促進させる方法を、団体と連携し検討する。 ②団体と協議し、団体主催の事業を東京2020応援プログラムとすることの検討をする。</p>
予算の執行方法	<p>①多摩市民文化祭業務委託費 ②団体事業費及び運営費の補助</p>
事業の成果	<p>・第42回多摩市民文化祭を多摩市文化団体連合に委託し、実施することで市民文化の振興と、参加した市民団体同士の交流促進をすることができた。</p>

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	3,400 千円	3,400 千円	3,400 千円	3,400 千円	3,400 千円
事業にかかる実コスト	5,273 千円	6,176 千円	6,044 千円	5,080 千円	5,546 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	1,200 千円	1,026 千円	1,021 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,400 千円	2,200 千円	2,374 千円	2,379 千円
間接経費					
職員人件費	1,873 千円	2,776 千円	2,644 千円	1,680 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.30 人	0.30 人	0.20 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	多摩市民文化祭参加団体	目標	30団体	30団体	30団体
		結果	28団体	25団体	-
成果指標 (アウトカム)	多摩市民文化祭の事業参加者数	目標	13,500人	13,500人	13,500人
		結果	13,560人	11,766人	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	新型コロナウイルス感染症の影響による社会状況等に配慮しつつ、多摩市文化団体連合と連携し、より多くの市民が市民文化に触れ、芸術・歴史・文化に親しみ、新たな関心を生み出す機会を提供する。

<文化関係団体育成費>

◇執行状況及び成果等

補助金交付額の推移

交付団体名	補助金交付額(単位 円)				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
多摩市文化団体連合	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000

<事業費>

1. 夏祭り文化体験会

70,000 円

<管理運営費>

1. 人件費

支払い賃金補助金充当額

(事務局員 2 名分)

600,000 円

2. その他経費

広報費 (多摩の文化発行費 46号 (A4・8頁) 3,000部、47号 (B5・32頁) 2,000部発行、
多摩市民文化祭説明会チラシ、ホームページサービス使用料) 200,000 円

通信費 30,000 円

消耗品 100,000 円

事業カルテ (元年度決算)

児童青少年課

10-05-01-635

放課後子ども教室事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	3	子育て・子育てを育む地域づくり			
	関連する施策	A1-1	A1-2	—	—	—
関連する個別計画	かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン(多摩市子ども・子育て支援事業計画)					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	文部科学省及び厚生労働省両省が連携した総合的な放課後対策を推進するため、放課後子どもプラン推進事業を実施することとなり、放課後子ども教室を開始した。安全管理マニュアルの配布、青少年委員との意見交換、教室見学会、応急救護講習会、教室通信の発行等を実施して、安全管理の改善や指導育成方法の向上等を図った。平成27年度に国において放課後子ども総合プランが策定され、一体型の運営を推進した。平成30年9月に学童クラブと放課後子ども教室の両事業の計画的な整備等を推進するため、新・放課後子ども総合プランが策定された。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成19年度

事業の目的、 令和元年度の目標	放課後における子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て拠点を運営し、遊びやスポーツ・文化活動をはじめ地域の方々との交流活動等の取り組みを推進する。
予算の執行方法	運営委員、コーディネーター及び各放課後子ども教室の安全管理員への謝金、安全管理員研修会講師謝礼、消耗品等の購入として執行した。
事業の成果	放課後における子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)をつくることで、子どもの健全育成に必要な環境の整備が図られた。今年度は大松台小で本格実施を開始し、北諏訪小で試行実施を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	4,713 千円	5,096 千円	9,218 千円	7,719 千円	7,263 千円
事業にかかる実コスト	10,027 千円	10,602 千円	14,506 千円	12,759 千円	12,412 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	3,123 千円	3,359 千円	4,259 千円	4,073 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,590 千円	1,737 千円	4,959 千円	3,646 千円
間接経費					
職員人件費	1,873 千円	1,851 千円	5,288 千円	5,040 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.60 人	0.60 人	
その他の人件費	3,441 千円	3,655 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	実施教室数	目標	17ヶ所	17ヶ所	17ヶ所
		結果	16ヶ所	16ヶ所	—
成果指標 (アウトカム)	子どもの延べ参加者数人数	目標	34,000人	34,200人	32,000人
		結果	28,505人	26,265人	—

特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響により、3月2日から多摩市立小学校で休校措置がとられ事業を休止した。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般			
A	A	A	ウ		

<放課後子ども教室事業>

◇執行状況及び成果等

1. 執行状況 (円)

内 訳	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
運営委員謝礼	45,000	30,000	43,000	37,000	31,000
安全管理員謝礼	4,078,000	4,327,000	4,829,000	4,491,500	4,313,500
消耗品	589,933	736,235	882,965	851,271	627,832
電話料	—	—	19,324	15,576	6,701
委託料	—	—	3,406,011	2,323,879	2,284,228
タクシー借上料	—	2,990	1,630	0	0
備品購入費	—	—	35,856	—	—
合 計	4,712,933	5,096,225	9,217,786	7,719,226	7,263,261

2. 事業実施状況

実施校名	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	実施日数	延べ参加児童数	実施日数	延べ参加児童数	実施日数	延べ参加児童数	実施日数	延べ参加児童数	実施日数	延べ参加児童数
南鶴牧小学校	43	4,555	45	4,560	45	4,723	47	4,681	38	4,140
多摩第一小学校	13	1,793	12	1,732	16	2,522	8	935	11	1,390
瓜生小学校	35	2,211	36	2,222	37	2,472	38	2,516	34	2,202
西愛宕小学校	60	1,983	—	—	—	—	—	—	—	—
多摩第三小学校	49	1,686	48	2,156	52	1,984	68	2,278	60	2,082
東寺方小学校	22	1,172	25	1,766	26	2,574	22	2,005	23	2,215
聖ヶ丘小学校	36	1,943	39	2,538	35	1,882	48	2,804	47	3,155
東愛宕中学校	51	482	51	506	47	408	24	150	—	—
東落合小学校	58	1,274	66	1,355	33	533	32	546	29	549
連光寺小学校	41	1,364	34	1,736	30	1,337	27	751	24	595
諏訪小学校	49	1,090	45	846	51	1,461	48	1,308	48	936
西落合小学校	23	791	25	941	21	944	20	782	18	902
豊ヶ丘小学校	37	2,107	30	1,871	37	1,972	35	2,166	27	1,874
永山小学校	35	2,255	34	2,124	32	1,946	36	2,554	36	2,306
貝取小学校	14	1,033	16	1,330	15	1,246	14	948	8	373
愛和小学校	12	546	36	3,743	144	7,787	91	4,042	83	3,417
大松台小学校	—	—	—	—	—	—	2	39	15	115
北諏訪小学校	—	—	—	—	—	—	2	39	1	14
合 計	578	26,285	542	29,426	621	33,791	558	28,544	502	26,265

事業カルテ (元年度決算)

児童青少年課

10-05-01-636

成人式

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	1	子どもの健やかな成長への支援			
	関連する施策	A1-2	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	成人の日は国民の祝日に関する法により「大人になったことを自覚し自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます」記念すべき日として制定された。式典の企画運営は、平成14年度から新成人で組織された実行委員会が主体となって行い、一生に一度の成人式を自分たちの手で作り上げ、仲間同士の連帯感を持ちながら若者らしい感性で式典を盛り上げてきた。パルテノン多摩が改修期間中のため、平成30年度から永山情報教育センターを会場にして成人式を実施している。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	当該年度中に20歳を迎える新成人に対して、大人になったことを自覚し自ら生き抜こうとする青年として祝い励ますため、国民の祝日である「成人の日」に式典を挙げる。 成人の日(令和2年1月14日)に、実行委員会により企画立案された内容で成人式を挙げる。
予算の執行方法	①式典内容の企画実現を支援し会場設営や管理等の業務委託料として執行した。 ②会場使用料や実行委員会の運営に必要な諸経費として執行した。
事業の成果	成人式が新成人の仲間が自ら企画した内容や表現となるので、会場内で仲間同士の連帯感が生まれた成人式となった。また、実行委員会として主体的に参画することで、一致団結して作り上げることの喜びや達成感を味わい、青年期の貴重な社会経験となった。出席率は過去5年間で最高となる64.1%に達した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	2,463 千円	2,475 千円	2,622 千円	3,678 千円	3,965 千円
事業にかかる実コスト	6,678 千円	6,639 千円	6,588 千円	7,458 千円	7,827 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,463 千円	2,475 千円	2,622 千円	3,678 千円
	間接経費				
職員人件費	4,215 千円	4,164 千円	3,966 千円	3,780 千円	
《従事人員数》	0.45 人	0.45 人	0.45 人	0.45 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	実行委員会による企画、運営	目標	18人×10回	18人×10回	18人×10回
		結果	16人×12回	18人×14回	—
成果指標 (アウトカム)	成人対象者(1,419人)×出席率 (64.10%)=910人	目標	60%	63%	64%
		結果	56.89%	64.10%	—

特記事項

—

◇自己点検

成果指標 の 推移	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	—

<成人式>

◇執行状況及び成果等

成人式出席率及び出演者実績

		対象者	参加者	参加率	出演者等	経費（業務委託料） 実施日時 会場
平成 27 年度	男性	728 人	470 人	64.56%	○イベント：ビンゴ、スライドショー	1,728,000円
	女性	675 人	413 人	61.19%	成人の主張、○×クイズ	平成28年 1月11日
	合計	1,403 人	883 人	62.94%	タマコレクション等、合唱「YELL」	パルテノン多摩大ホール
平成 28 年度	男性	756 人	457 人	60.45%	○イベント：ビンゴ、スライドショー	1,728,000円
	女性	736 人	428 人	58.15%	成人の主張、新成人クイズ等	平成29年 1月9日
	合計	1,492 人	885 人	59.32%	合唱「翼を下さい」	パルテノン多摩大ホール
平成 29 年度	男性	748 人	417 人	55.75%	○イベント：ビンゴ、スライドショー	1,888,920円
	女性	698 人	404 人	57.88%	成人の主張等	平成30年 1月8日
	合計	1,446 人	821 人	56.78%	合唱「世界にひとつだけの花」	パルテノン多摩大ホール
平成 30 年度	男性	722 人	395 人	54.71%	○イベント：抽選会、スライドショー	2,916,000円
	女性	714 人	422 人	59.10%	成人の主張等	平成31年 1月14日
	合計	1,436 人	817 人	56.89%		多摩永山情報教育センターホール
令和 元 年度	男性	759 人	489 人	64.43%	○イベント：ロシアンルーレット、スライドショー	3,190,000円
	女性	660 人	421 人	63.79%	成人の主張等	令和2年 1月13日
	合計	1,419 人	910 人	64.13%		多摩永山情報教育センターホール

事業カルテ (元年度決算)

教育振興課

10-05-01-637

文化財保護審議会費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法、地方自治法、多摩市文化財保護条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	3	文化の継承と創造			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市の教育					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和47年度に文化財専門委員会として発足。多摩市文化財保護条例に基づき、昭和61年度より審議会設置。平成16年度に会議回数を年間6回から5回へ、委員を10名から9名に見直した。なお、平成26年度から、旧北貝取小学校跡地整備事業に伴う、文化財資料の収集、再整理等の審議事項等を行うため、会議開催を年8回とした。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	文化財保護審議会は教育委員会の諮問に応じて、文化財指定をはじめ、保護及び活用に関する重要事項を審議し、これらの事項について教育委員会へ建議するために設置されている。文化財指定等、多摩市の文化財の保存、活用に関する重要事項を調査、審議する。今年度は5月中に、(仮称)多摩市新教育振興プラン策定に関して意見具申を行なう。さらに、旧北貝取小学校跡地施設整備事業に伴う、文化財資料の収集、再整理、展示等の実施に向けた協議、審議を行う。特に、民俗・生活資料、埋蔵文化財(考古)資料に係わる委員に個別部会的に、資料再整理の調査、検討等を行い指導を受ける。
予算の執行方法	文化財保護審議会委員報酬、指定文化財候補調査、文化財資料整理調査指導報償費の支出
事業の成果	指定文化財候補の調査、審議、答申等を実施し、市民の貴重な財産である文化財の継承・保存、文化財保護行政の推進、文化財の調査、指定を行った。また、市民へ周知することにより市民の郷土意識の高揚、郷土への愛着の念を育んだ。さらに、旧北貝取小学校跡地への文化財資料の収集・展示等に関する資料類の扱い等について資料の具体的な再整理等(処分等)を協議し、実施に向けて準備を進めた。

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	610千円	544千円	479千円	577千円	658千円	
事業にかかる実コスト	3,420千円	3,320千円	3,123千円	3,097千円	3,233千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	610千円	544千円	479千円	577千円	658千円
	間接経費					
職員人件費	2,810千円	2,776千円	2,644千円	2,520千円	2,575千円	
《従事人員数》	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	審議会回数	目標	8回	8回	8回
		結果	6回	8回	—
成果指標 (アウトカム)	協議、審議、調査、視察調査件数等	目標	18件	15件	15件
		結果	6件	8件	—

特記事項

—

◇自己点検

成果指標 の推移	今後の見通し		方今 向後の 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	—

<文化財保護審議会費>

◇執行状況及び成果等

1 文化財保護審議会概要

文化財保護審議会は、教育委員会の諮問に応じて、文化財の保護及び活用に関する重要事項を調査審議し、これらの事項について教育委員会に建議する。

(1) 文化財保護審議会委員の構成 委員 9 人(定員 10 人)

(内訳、識見：9 人)

(2) 定例会

回数	開催日	主な審議・協議内容等
1	平成 31 年 4 月 26 日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旧関戸橋解説文について ・ 旧北貝取小学校跡地活用基本方針について ・ 旧多摩聖蹟記念館に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・ 多摩市古民家の管理運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・ 「(仮称) 多摩市新教育振興プラン策定に関する意見」の提出について ・ 多摩市川井家主屋及び旧川井家土蔵建築調査実施報告について ・ 文化庁補助事業・平成 31 年度「伝統文化親子教室事業」の採択団体と実施について ・ 明治 150 年事業「文化財講演会」第 8 回実施結果について ・ 平成 30 年度・旧多摩聖蹟記念館特別展実施結果について ・ 旧多摩聖蹟記念館・桜ヶ丘公園「音楽の集い」実施結果について ・ 平成 31 年度文化財年間事業等計画概要について ・ 平成 31 年度出前展示・出前授業の申込み状況について ・ 旧富澤家襖絵特別公開展示、特別展「古代の器といけ花」の開催について ・ 旧多摩聖蹟記念館常設展示 I、クラシックコンサートの開催について ・ 旧多摩聖蹟記念館デザインの天皇陛下御即位記念乗車券販売について ・ 平成 31 年度文化財保護審議会開催日程予定について
2	令和元年 5 月 31 日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旧北貝取小学校跡地施設・文化財諸室の改修基本計画等について ・ 民俗・生活資料、埋蔵文化財資料の再整理状況について ・ 関戸橋(下流橋)の解説文について ・ 平成 30 年度寄贈資料について ・ 地域史講演会と文化財めぐり ・ 旧多摩聖蹟記念館クラシックコンサートの実施結果について ・ 旧富澤家襖絵特別公開実施結果について ・ 特別展「古代の器といけ花」の実施結果について
3	令和元年 7 月 24 日(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埋蔵文化財資料の再整理について～集石、配石墓等の資料について～ ・ 「旧北貝取小学校跡地活用基本方針」と今後の予定について ・ 旧多摩聖蹟記念館に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・ 多摩市古民家の管理運営に関する条例の一部を改正する条例の制定について ・ 川井家住宅主屋及び旧川井家土蔵の国登録有形文化財申請について ・ 発掘された日本列島 2019 展実施結果について

		<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度寄贈文化財資料について 東京都指定天然記念物「平久保のシイ」保存処理事業の実施について (視察) 関戸橋(下流橋)の移設状況(ろくせぶ公園)
4	令和元年 8月30日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 民俗・生活資料類の取扱いについて～廃棄資料に関して～ 公共施設の見直しと将来像 夏休み子ども体験会～ぞうり作り～の実施結果について 関戸橋(下流橋)保存の報道について
5	令和元年 10月18日(金)	<ul style="list-style-type: none"> (仮称) 旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針(素案)について 「旧多摩聖蹟記念館常設展Ⅱ」について 旧多摩聖蹟記念館「夏休み子ども昆虫観察会」について 「土の中のお宝展～多摩市の最近の発掘成果～」について 「古老の描いた多摩の原風景～貝取・落合を中心として～」について 「旧富澤家お月見イベント」について
6	令和元年 11月15日(金)	<ul style="list-style-type: none"> (仮称) 旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針(素案)について 第二次多摩市教育振興プラン(修正案)について 川井家住宅主屋、旧川井家土蔵の国の登録文化財(建造物)の登録について 旧多摩聖蹟記念館・桜ヶ丘公園「音楽の集い」実施結果について 東京文化財ウィーク 2019「文化財めぐり」実施結果について 旧多摩聖蹟記念館クラシックコンサート「弦楽四重奏によるロシアの調べ」実施結果について 東京文化財ウィーク 2019 小野神社「木造隨身倚像」特別公開実施結果について
7	令和 2 年 1月28日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 旧北貝取小学校跡地施設の条例(案)等について 東京文化財ウィーク 2019 公開・企画事業等実施結果について 第 20 回多摩川流域郷土芸能フェスティバル終了について しめ縄作り体験会実施結果について 第 66 回文化財防火デーの実施結果について 第 32 回多摩郷土誌フェア実施結果について 文化財講演会の実施について
8	令和 2 年 2月14日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 多摩市学びあい育ちあい推進審議会委員の推薦について 旧北貝取小学校跡地施設の条例(案)等について 多摩市一ノ宮「鳥居戸のケヤキ」調査報告について 旧関戸橋橋脚コンクリートコアについて

2 文化財保護審議会経費関係

(円)

年度	経費合計	報酬	報償費
27	609,900	609,900	0
28	544,300	498,900	45,400
29	478,800	466,800	12,000
30	576,900	498,900	78,000
元	658,000	632,000	26,000